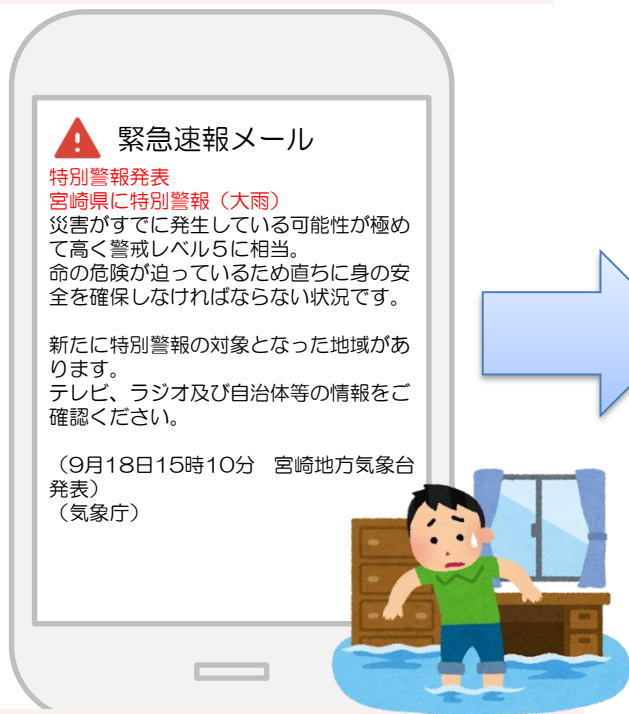


気象庁による防災気象情報の伝達の更なる強化

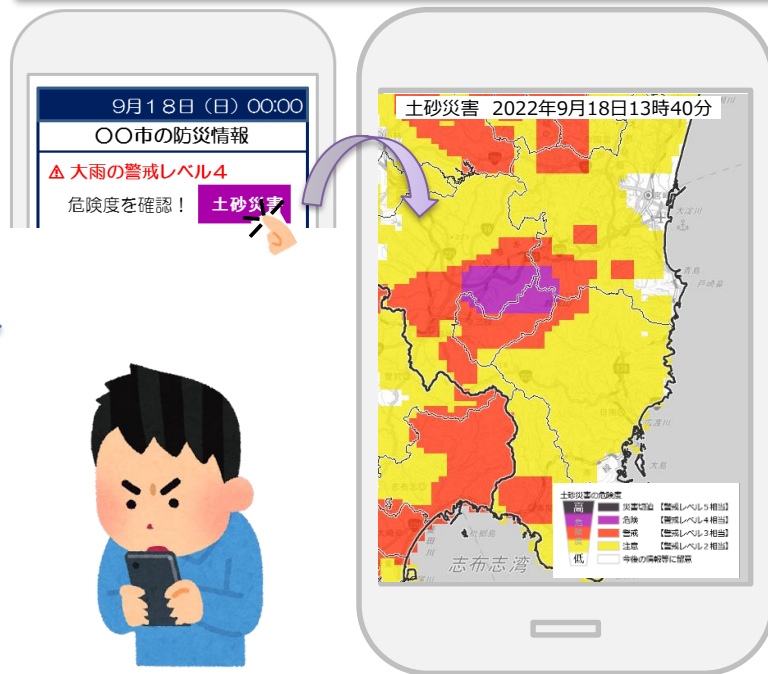
- 気象庁として、情報の受け手の主体的な判断や対応を支援するため、順次発表される防災気象情報の伝達を推進。
- 具体的には、「早めに伝える」「地域を絞る」ため、地方自治体における避難情報的確な発令の支援や民間と協力したプッシュ型の通知サービスの普及拡大等を更に推進していく。
- 他方、気象等の緊急速報メールは、対象となる市区町村が記載されておらず、住民の避難を促す情報としては十分ではない。このため、気象庁は、防災気象情報を「早めに」「地域をより絞って」伝達する取組をより推進することに合わせて、気象等の緊急速報メールは本年12月末に終了する。

気象庁の気象等に関する特別警報 (緊急速報メール)



- 特別警報はレベル5相当の情報で、避難するタイミングとしては遅い
- どう行動していいのかわからない

民間のキキクル通知サービス：気象庁協力 (プッシュ型通知サービス)

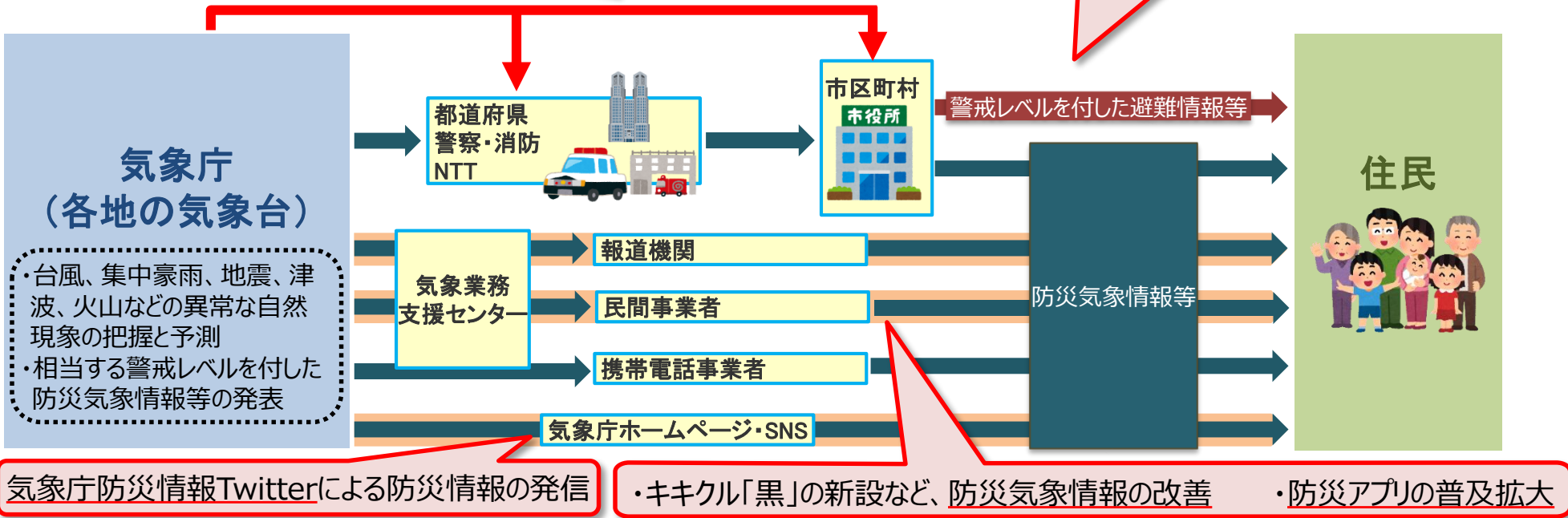


- 早いタイミングから危険度の高まりに応じてプッシュで通知
- 自分の居場所や周辺の危険度が一目でわかる



気象庁による防災気象情報の伝達の更なる強化

- ・平時には気象防災ワークショップ、緊急時にはホットライン・JETT派遣を通じて地方自治体のサポート
- ・気象防災アドバイザーの拡充を通じた地方自治体のニーズ対応



※特別警報は、全ての経路を通じて、情報伝達される。

※キキクルは、の経路を通じて、情報伝達される。

